



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 荒井 智康 TEL 03-6373-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,802,464	2.6	316,534	65.4	208,015	105.1	451,552	2.9
26年3月期	6,631,422	11.0	191,379	—	101,418	—	438,647	—

(注) 包括利益 27年3月期 530,145百万円 (10.4%) 26年3月期 480,031百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	281.80	91.49	24.9	1.4	4.7
26年3月期	273.74	88.87	32.9	0.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15,112百万円 26年3月期 17,321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,212,677	2,102,180	14.6	669.60
26年3月期	14,801,106	1,577,408	10.5	343.31

(参考) 自己資本 27年3月期 2,072,952百万円 26年3月期 1,550,121百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料40ページをご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	872,930	△523,935	△626,023	1,292,477
26年3月期	638,122	△293,216	△301,732	1,564,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益(親会社株主に帰属する当期純損益)ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料22ページ「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,607,017,531 株	26年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,643,596 株	26年3月期	4,596,146 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,602,396,440 株	26年3月期	1,602,451,340 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,633,706	2.8	278,910	83.5	167,362	287.1	427,013	7.0
26年3月期	6,449,896	11.8	151,984	—	43,233	—	398,905	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	266.23	86.49
26年3月期	248.69	80.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	13,727,610	1,657,945	1,657,945	12.1	12.1	410.21	410.21	
26年3月期	14,369,843	1,230,012	1,230,012	8.6	8.6	143.40	143.40	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,657,945百万円 26年3月期 1,230,012百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
 (<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭	
A種優先株式						
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
生産・販売の状況（電気事業）	36
収支比較表（当社単独）	37
燃料関係比較表	38
発電設備	39
特別利益の内訳（単独） 特別損失の内訳（単独）	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	40
カンパニー等の収支（単独）	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年度の売上高は、前年度比2.6%増の6兆8,024億円（単独では同2.8%増の6兆6,337億円）、経常利益は同105.1%増の2,080億円（単独では同287.1%増の1,673億円）となりました。

販売電力量は、夏期の気温が前年を下回って推移し冷房需要が減少したことなどから、前年度比3.6%減の2,571億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度比4.1%減の907億kWh、電力は同6.2%減の99億kWh、特定規模需要は同3.2%減の1,565億kWhとなりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年度比1.5%増の6兆78億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比2.6%増の6兆8,024億円（単独では同2.8%増の6兆6,337億円）、経常収益は同2.3%増の6兆8,514億円（単独では同2.9%増の6兆6,774億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、生産性倍増委員会できりとまとめた緊急避難的な繰り延べを含む最大限のコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年度比0.8%増の6兆6,434億円（単独では同1.0%増の6兆5,101億円）となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金など8,877億円（単独では8,836億円）を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費など6,162億円（単独も同額）を計上したことなどから、当期純利益は前年度比2.9%増の4,515億円（単独では同7.0%増の4,270億円）となりました。

平成27年度の見通し

平成27年度の業績見通しについては、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

	連結	単独
売上高	未定	未定
経常損益	未定	未定
当期純損益	未定*	未定

*親会社株主に帰属する当期純損益

(2) 財政状態に関する分析

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ5,884億円減少し、14兆2,126億円となりました。これは、現金及び預金および未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ1兆1,132億円減少し、12兆1,104億円となりました。これは、有利子負債および原子力損害賠償引当金が減少したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ5,247億円増加し、2兆1,021億円となりました。これは、当期純利益を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の10.5%から14.6%に上昇しました。

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比36.8%増の8,729億円の収入となりました。これは、火力燃料購入に関する支出が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比78.7%増の5,239億円の支出となりました。これは、定期預金の預入による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比107.5%増の6,260億円の支出となりました。これは、社債の発行による収入が減少したことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ2,715億円（17.4%）減少し、1兆2,924億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資本比率 (%)	10.5	5.1	7.5	10.5	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.0	2.1	2.7	4.5	5.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	-	30.4	12.0	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	-	2.1	5.6	8.6

(注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は普通株式を対象としております。

7. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

8. 平成23年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益配分を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。

当年度の業績につきましては、燃料費調整制度の影響などに伴う電気料収入の増などにより、売上高が増加したことに加え、徹底した費用削減に努めた結果、経常利益を確保するとともに、原子力損害賠償に係る特別損益の影響などにより、当期純利益となりました。しかしながら、当社のおかれている厳しい経営環境等に鑑み、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境等が見込まれることから、中間、期末とも見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波に伴う福島第一原子力発電所事故により、放射性物質の放出や電気の安定供給の支障等、広く社会のみなさまにご迷惑をおかけするとともに、当社グループの経営状況は大幅に悪化しました。

これに対し当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」）とともに策定し、平成26年1月に国の認定を受けた新・総合特別事業計画のもと、株主や投資家のみなさまをはじめ多くの関係者の方々からのご協力をいただきながら、賠償の円滑化や廃炉の促進を最優先課題として、様々な経営改革に全力で取り組んでいます。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが顕在化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

福島第一原子力発電所1～4号機では、安全・品質の向上を最優先に、「東京電力㈱福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（以下「中長期ロードマップ」）に沿って、国や関係機関の協力を得ながら廃止措置等に向けた取り組みを進めています。しかしながら、緊急かつ最大の経営課題である大量の汚染水の保管・処理などの安定化維持や、これまで経験のない技術的困難性を伴う燃料デブリの取り出しなど、廃止措置等には多くの課題があること等から、中長期ロードマップ通りに取り組みが進まない可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

②電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震の影響等による福島第一・福島第二及び柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止により、当社グループは供給力が低下していることから、供給力の確保と需要面の対策を進めています。しかしながら、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を踏まえ、国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直し等が行われ、その内容を踏まえた安全性向上策等を実施していくこととなります。これらにより、当社及び当社関係会社の原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所については、どのような事態が起きても過酷事故には至らないようにするという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、現段階では再稼働の時期は見通せない状況にあり、この状況が続いた場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力発電・原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④事業規制・環境規制

電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売電力量

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。加えて、全面自由化等による競争の激化、節電や省エネルギーの進展等により影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用等が低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑧火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑨安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止、透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により、事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合や、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社の経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けます。

⑬機構による当社株式の引受け

当社は、平成24年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。

A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。

機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使等により、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。

今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が生じる結果として、当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境等によっては、さらに当社の株価に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社47社及び関連会社37社（平成27年3月31日現在）で構成され、電気事業を中心とする事業を行っている。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、当連結会計年度より、4つの報告セグメントにあわせて整理している。

各報告セグメントの主な事業内容及び関係会社の位置付けは、以下のとおりである。なお、次の4部門は、「5. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

(主な関係会社)

テプコ・オーストラリア社、TEPCOトレーディング㈱、東電フュエル㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING社、パシフィック・ユーラス・SHIPPING社、シグナス・エルエヌジー・SHIPPING社、東京ティモール・シー・リソースズ(米)社、テプコ・ダーウィン・エルエヌジー社、東京ティモール・シー・リソースズ(豪)社、君津共同火力㈱、鹿島共同火力㈱、相馬共同火力発電㈱、常磐共同火力㈱

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

(主な関係会社)

東京発電㈱、東京電設サービス㈱、東電タウンプランニング㈱、東電用地㈱

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

(主な関係会社)

テプコカスタマーサービス㈱、東京都市サービス㈱

[コーポレート]

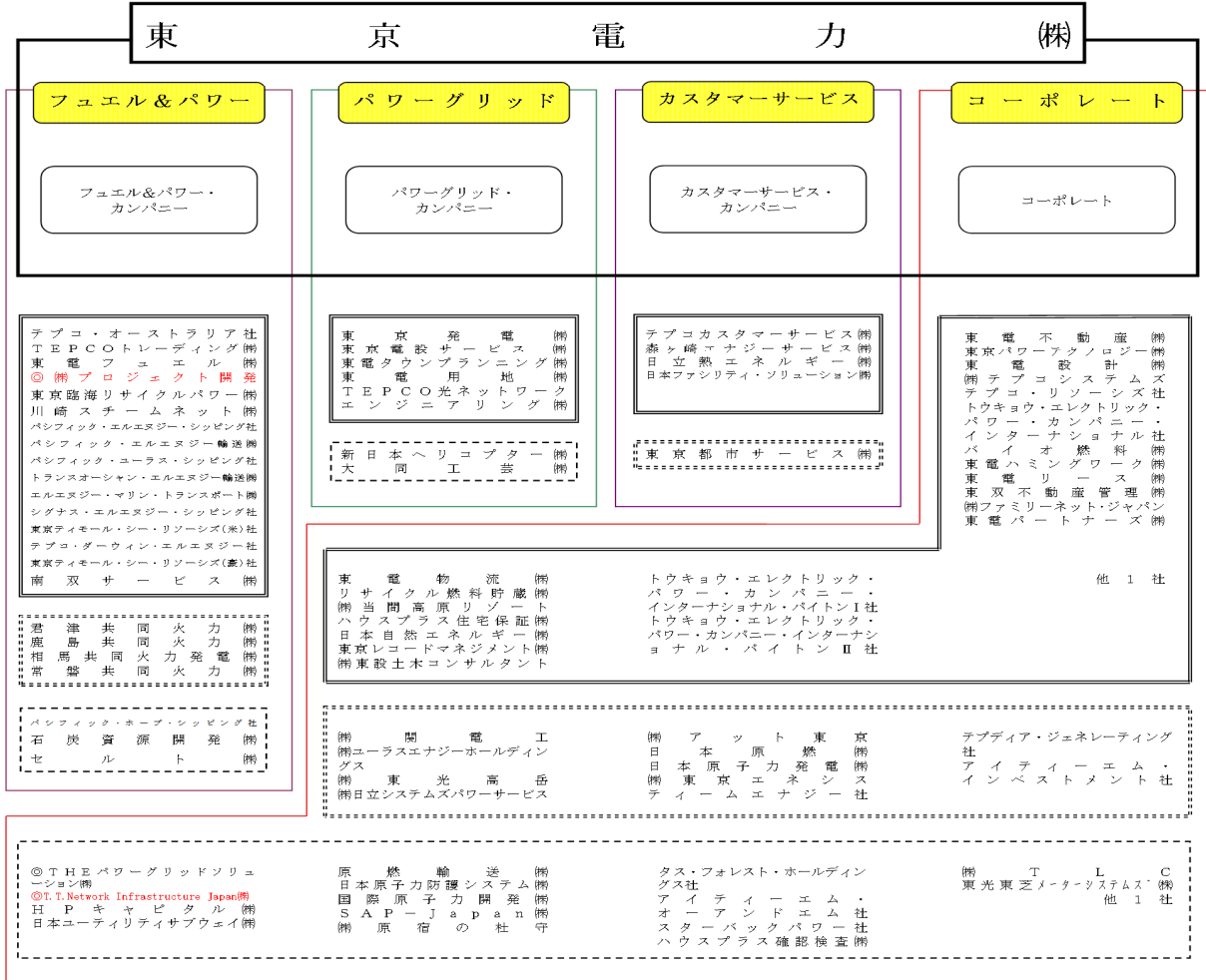
経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

(主な関係会社)

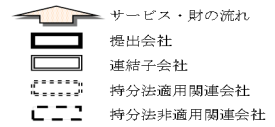
東電不動産㈱、東京パワーテクノロジー㈱、東電設計㈱、(株)テプコシステムズ、テプコ・リソースズ社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、東電リース㈱、(株)ファミリーネット・ジャパン、東電パートナーズ㈱、東電物流㈱、リサイクル燃料貯蔵㈱、(株)当間高原リゾート、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、(株)関電工、(株)ユーラスエナジーホールディングス、(株)東光高岳、(株)日立システムズパワーサービス、(株)アット東京、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、(株)東京エネシス、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、アイティエム・インベストメント社

[事業系統図]

お 客 さ ま



(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
 3. 当連結会計年度において除外した関係会社
 ・連結子会社：テブコ・リインシュランス社、㈱キャリアライズ、キャピタル・インドネシア・パワー I ・シーブイ、シビー・ジービー社、東京計器工業㈱
 ・持分法適用関連会社：㈱高岳製作所、東光電気㈱



3. 経営方針

当社グループは、社員一人ひとりが「責任と競争」の両立をめざし、一丸となって賠償、福島復興、廃炉の責務を全うしていくとともに、電力の安定供給を貫徹しつつ、電力システム改革を先取りした新たなエネルギーサービスの提供と企業価値の向上に総力をあげて取り組んでまいります。

①福島復興に向けた取り組み

避難を余儀なくされている方々や事業再開を検討されている方々が一刻も早く新しい生活・事業を始めることができるよう、法人や個人事業主の方々への新たな賠償方針の策定をすすめるなど、被害者の方々に徹底して寄り添うとともに、いまだ請求されていない方々への呼びかけを引き続き強化し、最後のお一人まで賠償を貫徹いたします。

また、早期のご帰還に向けて、住民のみなさまが放射性物質への不安を感じることなく安心して暮らせる生活環境の整備などに、引き続き人的・技術的資源を集中投入してまいります。

さらに、福島復興の中核になりうる産業基盤の整備や雇用機会の創出に向け、世界最新鋭の石炭火力発電所の建設に向けた手続き等を着実にすすめるとともに、国の復興策（福島・国際研究産業都市構想）の実現に向けた検討にも継続して参画するなど、国や地元自治体との連携をより一層強化し、グループ一丸となって福島復興に取り組んでまいります。

②福島第一原子力発電所の廃炉と原子力安全

福島第一原子力発電所等で発生した重大な人身災害の反省に立ち、安全・品質の向上を最優先として、当社と協力企業が一体となって災害の発生防止に取り組んでまいります。また、排水路に関する情報公開のあり方を真摯に反省し、広く網羅的にリスクの総点検を行うとともに、同発電所で測定するすべての放射線データを公開するなど透明性・信頼性の高い新たな情報公開の仕組みを導入するほか、地域のみなさまのご意見等をいただく場を設置するなど、社会のみなさまとの信頼関係の構築に努めます。

廃炉の実施にあたっては、国際廃炉研究開発機構と有機的に連携するとともにメーカー等の専門的知見を有する人材を積極的に活用するなど、今後も国内外の叡智を結集してさまざまな技術的課題を克服できるよう、オールジャパン体制で取り組んでまいります。特に、原子力発電所の廃炉の経験やノウハウを有する日本原子力発電株式会社と、本年3月に締結した基本協定に基づき協力関係を構築することにより、廃炉体制を抜本的に強化し、長期にわたる廃炉作業を安全かつ着実にすすめてまいります。

また、原子力安全改革の加速化及び安全文化の浸透をはかるため、経営トップから現場まで一体となって「原子力安全改革プラン」を着実に実施することにより、ハード・ソフト両面における安全対策の強化に徹底的に取り組んでまいります。本年4月には、原子力安全監視室長のジョン・クロフツ氏が常務執行役に就任し、各原子力発電所の原子力安全に対する監視・評価を行っております。

柏崎刈羽原子力発電所においては、新規制基準適合性審査への対応はもとより、さらなる安全性向上対策に取り組めます。こうした対策の地域のみなさまへのご説明や原子力防災の充実に向けた取り組みなどについては、本年4月に設置した新潟本社が中心となって実施いたします。

③経営合理化のための方策

経営基盤の強化と競争力向上のため、外部専門家を加えた生産性増進委員会を設置しており、同委員会においてとりまとめた「生産性増進に向けた10のチャレンジ」を具体化し、恒常的なコスト削減につなげてまいります。こうした合理化をはじめとするさまざまな経営努力により、社債市場への復帰を可能とする財務指標の改善に努めます。なお、全社をあげて経営合理化に取り組むことで、平成27年の1年間は電気料金の値上げは行わないこととしております。

④持続的な再生に向けた収益基盤づくり

電力システム改革がすすめられるなか、福島への「責任」を長期にわたり果たすとともに、厳しい「競争」に勝ち抜いていくためには、当社はもちろん、グループ会社各社が事業分野別にそれぞれの特性に応じた最適な経営戦略を適用し、グループ全体の企業価値を最大化していくことが可能となる企業形態が求められます。

このため、当社は、電力システム改革によりライセンス制が導入される平成28年4月を目途にホールディングカンパニー制を導入し、新たなビジネスモデルへの変革を果たしてまいります。

具体的には、事業持株会社となるコーポレートが、経営層によるグループ全体のマネジメントを行うとともに、賠償や福島復興、廃炉に責任を持って取り組み、当社グループとして事故の責任を全ういたします。コーポレートには、本年4月、水力・新エネルギー発電事業を行う「リニューアブルパワー・カンパニー」、経営戦略や技術戦略に関する調査・研究等を行う「経営技術戦略研究所」及び各事業子会社に共通する一般管理業務を集約して行う「ビジネスソリューション・カンパニー」の3つの社内カンパニーを新たに設置し、ホールディングカンパニー制移行後の持株会社における事業の効率化・責任の明確化をはかっております。

また、事業子会社となるフュエル&パワー、パワーグリッド、カスタマーサービスの3カンパニーが事業の特性に応じた以下の事業戦略を実現すると同時に、グループ会社各社が原価構造分析や要員効率化等により生産性を高めつつ、各カンパニーと緊密に連携して外部売上高を拡大することにより、福島復興に向けた原資の創出と企業価値の向上をはかってまいります。

a. フュエル&パワー（燃料・火力発電事業）

燃料上流から発電までのサプライチェーン全体において事業構造の抜本的見直しに踏み込み、世界とダイナミックに渡り合えるエネルギー事業者への変革をはかります。

中部電力株式会社との包括的アライアンスにつきましては、本年4月に合弁会社を設立し、お互いの保有する燃料上流事業や燃料調達事業等を段階的に承継することとしておりますが、より広範かつ効果的なアライアンスへと発展させていくために、既存の火力発電事業及び関連事業の統合についても検討をすすめてまいります。また、火力発電所の定期点検工期の短縮など、生産性倍増に向けた取り組みをすすめてまいります。

これにより、電力・ガス価格を徹底的に低減し、安価な電力等を安定的に提供いたします。

b. パワーグリッド（送配電事業）

電力供給の信頼度を確保したうえで、託送業務のバリューチェーン全体を根本から見直し国内トップの託送原価を実現するとともに、送配電ネットワーク運用の最効率化をはかってまいります。具体的には、経年設備を着実に改修する一方、技術革新や業務の徹底した合理化、生産性向上による事業構造改革に取り組んでまいります。

また、事業運営の中立・公平性を向上させつつ、再生可能エネルギーの導入拡大に向けて調整機能に優れた揚水発電所の活用を検討するなど、送配電ネットワークの利便性向上にも取り組んでまいります。

加えて、平成32年度までに当社エリアすべてにおいてスマートメーターを設置するとともに、ガスや水道との共同検針等も実施してまいります。

c. カスタマーサービス（小売電気事業）

他社とのアライアンスを活用し、お客さまの立場に立った効率的なエネルギー利用を軸とした商品・サービスを全国で提案・提供するとともに、電力・ガスの全面自由化という事業環境の変化を前向きにとらえ、全国で電力とガスのワンストップサービスを実現してまいります。また、アライアンスパートナーとの商品開発や販売網の整備を加速し、平成27年度から一部サービスを試験的に実施してまいります。

こうした活動を通じて、事業の発展を求める企業や豊かで安心な生活を求めるご家庭の希望の実現に貢献する「みらい型インフラ企業」をめざしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,133,241	11,799,025
電気事業固定資産	7,164,270	7,167,106
水力発電設備	604,267	619,404
汽力発電設備	1,130,834	1,178,894
原子力発電設備	592,008	644,958
送電設備	1,868,381	1,825,179
変電設備	744,958	716,116
配電設備	2,068,258	2,039,927
その他の電気事業固定資産	155,563	142,627
その他の固定資産	259,823	253,282
固定資産仮勘定	912,978	767,142
建設仮勘定及び除却仮勘定	912,978	767,142
核燃料	785,254	782,906
装荷核燃料	123,395	123,390
加工中等核燃料	661,858	659,515
投資その他の資産	3,010,914	2,828,588
長期投資	145,547	141,439
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	961,910
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,101,844	926,079
退職給付に係る資産	80,203	121,232
その他	667,789	679,197
貸倒引当金(貸方)	△1,386	△1,271
流動資産	2,667,865	2,413,652
現金及び預金	1,655,074	1,394,289
受取手形及び売掛金	528,273	546,983
たな卸資産	239,770	224,706
その他	249,519	252,621
貸倒引当金(貸方)	△4,772	△4,947
合計	14,801,106	14,212,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,279,641	10,117,776
社債	3,801,462	3,463,009
長期借入金	2,880,890	2,601,439
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	995,792
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	70,663
災害損失引当金	596,145	521,016
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,061,572
退職給付に係る負債	449,098	428,390
資産除去債務	714,261	741,190
その他	151,717	234,702
流動負債	1,938,876	1,987,028
1年以内に期限到来の固定負債	952,402	786,194
短期借入金	10,418	189,572
支払手形及び買掛金	357,185	312,910
未払税金	89,105	123,638
その他	529,765	574,713
特別法上の引当金	5,180	5,692
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,692
負債合計	13,223,698	12,110,497
株主資本	1,602,124	2,052,759
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,608
利益剰余金	△534,085	△83,431
自己株式	△8,381	△8,393
その他の包括利益累計額	△52,003	20,193
その他有価証券評価差額金	2,995	6,703
繰延ヘッジ損益	△13,356	△15,724
土地再評価差額金	△3,295	△3,038
為替換算調整勘定	1,448	30,287
退職給付に係る調整累計額	△39,795	1,965
少数株主持分	27,287	29,227
純資産合計	1,577,408	2,102,180
合計	14,801,106	14,212,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	6,631,422	6,802,464
電気事業営業収益	6,315,568	6,497,627
その他事業営業収益	315,853	304,836
営業費用	6,440,042	6,485,929
電気事業営業費用	6,154,808	6,224,813
その他事業営業費用	285,234	261,116
営業利益	191,379	316,534
営業外収益	63,424	48,985
受取配当金	9,836	3,112
受取利息	18,156	18,181
持分法による投資利益	17,321	15,112
その他	18,109	12,578
営業外費用	153,385	157,504
支払利息	113,369	99,089
為替差損	3,962	35,074
その他	36,052	23,341
当期経常収益合計	6,694,846	6,851,449
当期経常費用合計	6,593,428	6,643,434
当期経常利益	101,418	208,015
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	399	511
原子力発電工事償却準備金引当	399	511
特別利益	1,823,779	887,777
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,665,765	868,535
固定資産売却益	111,149	19,242
有価証券売却益	747	—
関係会社株式売却益	14,077	—
災害損失引当金戻入額	32,039	—
特別損失	1,462,243	616,258
災害特別損失	26,749	—
原子力損害賠償費	1,395,643	595,940
福島第一5・6号機廃止損失	39,849	—
使用済燃料中間貯蔵関連損失	—	20,318
税金等調整前当期純利益	462,555	479,022
法人税、住民税及び事業税	16,694	24,351
法人税等調整額	3,062	△221
法人税等合計	19,756	24,129
少数株主損益調整前当期純利益	442,798	454,892
少数株主利益	4,151	3,339
当期純利益	438,647	451,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	442,798	454,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	942
繰延ヘッジ損益	92	126
為替換算調整勘定	20,346	22,027
退職給付に係る調整額	—	40,233
持分法適用会社に対する持分相当額	17,378	11,924
その他の包括利益合計	37,232	75,253
包括利益	480,031	530,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,242	523,837
少数株主に係る包括利益	6,788	6,308

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,621	△972,773	△8,356	1,163,467
当期変動額					
当期純利益	—	—	438,647	—	438,647
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
自己株式の処分	—	△5	—	6	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	40	—	40
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	438,687	△24	438,657
当期末残高	1,400,975	743,616	△534,085	△8,381	1,602,124

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,452	△18,261	△3,254	△27,699	—	△46,762	21,107	1,137,812
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	438,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	40
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	542	4,905	△40	29,147	△39,795	△5,241	6,179	938
当期変動額合計	542	4,905	△40	29,147	△39,795	△5,241	6,179	439,596
当期末残高	2,995	△13,356	△3,295	1,448	△39,795	△52,003	27,287	1,577,408

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,616	△534,085	△8,381	1,602,124
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△986	—	△986
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,400,975	743,616	△535,071	△8,381	1,601,138
当期変動額					
当期純利益	—	—	451,552	—	451,552
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21
自己株式の処分	—	△7	—	9	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	87	—	87
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△7	451,640	△12	451,620
当期末残高	1,400,975	743,608	△83,431	△8,393	2,052,759

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,995	△13,356	△3,295	1,448	△39,795	△52,003	27,287	1,577,408
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△986
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,995	△13,356	△3,295	1,448	△39,795	△52,003	27,287	1,576,422
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	451,552
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△21
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	87
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,708	△2,368	256	28,838	41,761	72,196	1,940	74,137
当期変動額合計	3,708	△2,368	256	28,838	41,761	72,196	1,940	525,758
当期末残高	6,703	△15,724	△3,038	30,287	1,965	20,193	29,227	2,102,180

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,555	479,022
減価償却費	647,397	624,248
使用済燃料中間貯蔵関連損失	—	20,318
原子力発電施設解体費	4,892	21,141
固定資産除却損	27,177	27,737
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△54,112	△58,688
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,431	2,717
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	7,995	8,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,384	△19,360
受取利息及び受取配当金	△27,992	△21,294
支払利息	113,369	99,089
持分法による投資損益 (△は益)	△17,321	△15,112
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△1,665,765	△868,535
原子力損害賠償費	1,395,643	595,940
固定資産売却益	△111,149	△19,242
有価証券売却益	△747	—
関係会社株式売却益	△14,077	—
災害損失引当金戻入額	△32,039	—
福島第一5・6号機廃止損失	39,849	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	53,930	55,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,299	△18,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,941	△32,960
その他	106,870	223,486
小計	952,934	1,103,838
利息及び配当金の受取額	29,454	31,435
利息の支払額	△114,750	△101,971
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△86,804	△83,135
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	1,455,700	1,044,300
原子力損害賠償補償契約に基づく補償金の受取額	—	68,926
原子力損害賠償金の支払額	△1,571,409	△1,178,563
法人税等の支払額	△27,002	△11,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,122	872,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△600,190	△567,470
固定資産の売却による収入	124,569	22,841
工事負担金等受入による収入	5,430	14,451
投融資による支出	△95,933	△49,371
投融資の回収による収入	96,483	55,639
定期預金の預入による支出	△125,556	△331,742
定期預金の払戻による収入	283,580	332,356
その他	18,399	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,216	△523,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	479,730	99,647
社債の償還による支出	△635,784	△446,400
長期借入れによる収入	344,465	40,820
長期借入金の返済による支出	△485,160	△490,571
短期借入れによる収入	19,846	282,727
短期借入金の返済による支出	△20,896	△103,677
その他	△3,933	△8,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,732	△626,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,309	5,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,482	△271,570
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,564	1,564,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,564,047	1,292,477

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 47社

主な連結子会社は、東電不動産㈱、東京発電㈱、㈱テプコシステムズ、東京パワーテクノロジー㈱、東電リース㈱、東電タウンプランニング㈱、東京電設サービス㈱、東電フェュエル㈱、東電設計㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 16社

持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電㈱、鹿島共同火力㈱、君津共同火力㈱、常磐共同火力㈱、㈱関電工、㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱東光高岳、東京都市サービス㈱、㈱日立システムズパワーサービス、㈱アット東京、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、㈱東京エネシス、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、アイティーエム・インベストメント社である。㈱高岳製作所及び東光電気㈱については、㈱東光高岳ホールディングス(現 ㈱東光高岳)に吸収合併されたことにより、持分法適用の範囲から除外している。

持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(5)ロ 原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料(具体的な再処理計画を有しない使用済燃料を除く)に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで每期均等額 30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異(345,611百万円)については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ロ 使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率4.0%)を計上する方法によっている。

なお、福島第一原子力発電所の廃止時の装荷核燃料に係る処理費用を含んでいる。

ハ 災害損失引当金

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

災害損失引当金に含まれる主な費用または損失の計上方法等については以下のとおりである。

a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書」(平成23年12月16日)を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(平成23年12月21日。以下「中長期ロードマップ」という)が策定された(平成25年6月27日最終改訂)。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用または損失のうち、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であるものについては、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

b 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、使用済燃料再処理等準備引当金の計上基準に準じた見積額を計上している。

なお、装荷核燃料に係る処理費用は使用済燃料再処理等準備引当金に含めて表示している。

c 福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失

被災した福島第二原子力発電所の今後の取扱いについては未定であるものの、原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上している。

d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失

被災した火力発電所の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(追加情報)

・当連結会計年度末における災害損失引当金残高の内訳

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの	24,078百万円
② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの	495,772百万円
うち a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失	370,128百万円
b 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用	5,232百万円
c 福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失	117,504百万円
d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失	2,610百万円
e その他	296百万円
合計	519,850百万円

・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失のうち中長期ロードマップに係る費用または損失の見積り

原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取り出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となる。従って、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ニ 原子力損害賠償引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日法律第148号)の規定による補償金の受入額及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物

質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)を控除した金額を原子力損害賠償引当金に計上している。これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

(追加情報)

平成27年3月31日、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(経済産業省令。平成27年1月1日より一部適用)が公布され、除染費用等に対応する資金交付金に係る未収金については、資金援助の申請時に未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金には計上せず、同未収金相当額を原子力損害賠償引当金の見積額から控除する旨の改正が行われた。

これにより、平成27年3月26日に機構法の規定に基づく資金援助の申請を実施している除染費用等に対応する資金交付金の未収金相当額278,908百万円については原子力損害賠償引当金に計上していない。なお、この変更は会計規則の定めにより遡及適用は行わない。また、この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はないが、当連結会計年度末時点の未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金及び原子力損害賠償引当金は、それぞれ278,908百万円減少している。

ホ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所の運転開始直後に発生する減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として5年間で均等償却している。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の当連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

ロ 原子力発電施設解体費の計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日 法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成23年3月25日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。

(追加情報)

・福島第一原子力発電所1～4号機の解体費用の見積り

被災状況の全容の把握が困難であることから、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ハ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。なお、退職給付会計基準等の適用に伴う影響は軽微である。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「電気事業固定資産」の「業務設備」(当連結会計年度は121,680百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「電気事業固定資産」の「業務設備」に表示していた126,948百万円は、「その他の電気事業固定資産」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」(為替差損)は、金額的重要性が高いため、区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40,015百万円は、「為替差損」3,962百万円、「その他」36,052百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(当連結会計年度は154百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に表示していた13,690百万円は、「その他」として組み替えている。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当連結会計年度末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(連結損益計算書関係)

原子力損害賠償費及び原賠・廃炉等支援機構資金交付金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額6,146,320百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)278,908百万円を控除した金額5,678,485百万円と前連結会計年度の見積額との差額595,940百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成27年3月26日に同日時点での要賠償額の見通し額6,125,214百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当連結会計年度において、同額から補償金の受入額188,926百万円及び除染費用等に対応する資金交付金278,908百万円を控除した金額5,657,379百万円と、平成25年12月27日に損害賠償の履行に充てるための資金として申請した金額4,788,844百万円との差額868,535百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、当連結会計年度分として機構から通知を受けた額を除き、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討する対象となっているものである。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、当連結会計年度より、4つの報告セグメントにあわせて整理している。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[コーポレート]

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	110,197	107,272	6,335,553	78,398	6,631,422	—	6,631,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,303,664	1,585,501	215,246	447,959	5,552,371	△5,552,371	—
計	3,413,862	1,692,774	6,550,799	526,357	12,183,793	△5,552,371	6,631,422
セグメント利益又は損失(△)	60,773	294,872	153,936	△319,404	190,178	1,201	191,379
セグメント資産	1,822,682	5,873,180	511,444	6,652,418	14,859,726	△58,619	14,801,106
その他の項目							
減価償却費	179,208	370,553	1,838	96,910	648,511	△1,113	647,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	211,730	229,646	146	136,665	578,189	△2,240	575,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,201百万円には、セグメント間取引消去1,199百万円等が含まれている。

セグメント資産の調整額△58,619百万円には、セグメント間取引消去△57,871百万円等が含まれている。

減価償却費の調整額△1,113百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,240百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	107,231	121,928	6,509,021	64,282	6,802,464	—	6,802,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,347,859	1,506,546	207,759	279,291	5,341,456	△5,341,456	—
計	3,455,091	1,628,474	6,716,781	343,573	12,143,920	△5,341,456	6,802,464
セグメント利益又は損失(△)	373,639	130,579	348,670	△536,958	315,930	604	316,534
セグメント資産	1,708,180	5,698,907	525,775	6,352,115	14,284,978	△72,300	14,212,677
その他の項目							
減価償却費	167,906	360,454	1,625	94,908	624,895	△646	624,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	84,656	219,263	121	283,657	587,699	△1,741	585,958

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額604百万円には、セグメント間取引消去602百万円等が含まれている。

セグメント資産の調整額△72,300百万円には、セグメント間取引消去△71,574百万円等が含まれている。

減価償却費の調整額△646百万円は、セグメント間取引消去である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,741百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、当連結会計年度より、4つの報告セグメントにあわせて整理している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	343円31銭	669円60銭
1株当たり当期純利益	273円74銭	281円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円87銭	91円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,577,408	2,102,180
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,027,287	1,029,227
(うち優先株式の払込額(百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち少数株主持分(百万円))	(27,287)	(29,227)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	550,121	1,072,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,602,421	1,602,373

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	438,647	451,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	438,647	451,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,602,451	1,602,396

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,333,333	3,333,333
(うちA種優先株式(千株))	(1,066,666)	(1,066,666)
(うちB種優先株式(千株))	(2,266,666)	(2,266,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社への会社分割及び中部電力株式会社との共同支配企業への承継

当社は、平成27年4月28日、取締役会決議により、当社の燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業（以下、「本件事業」という）を会社分割の方法によって、平成27年4月1日に設立した東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社（以下、「本件分割準備会社」という）に承継させることとし、本件分割準備会社との間で吸収分割契約を締結した（以下、この会社分割を「本件吸収分割」という）。なお、本件分割準備会社から中部電力株式会社との間で実施する包括的アライアンスに向けて設立する共同支配企業に、本件事業を平成27年10月までに承継させることとした。

1. 本件吸収分割の目的

当社は、平成27年2月9日、中部電力株式会社との間で包括的アライアンスの実施について合意し、両社の燃料調達や上流、輸送、トレーディング等の燃料関連事業ならびに国内外の発電所に関する新規開発・リプレース事業を統合実施する新会社を共同で設立する旨の合弁契約を締結しており、これに基づき、中部電力株式会社との共同出資による共同支配企業である株式会社JERAを平成27年4月30日に金銭出資により設立することを決定した。

本件事業については、平成27年10月までに株式会社JERAに承継させることとしているため、それに先立つ平成27年6月30日（予定）に、本件事業を本件分割準備会社に分割することとした。

2. 本件吸収分割の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会（当社）	平成27年4月28日
吸収分割契約承認取締役決定（承継会社）	平成27年4月28日
吸収分割契約締結	平成27年4月28日
吸収分割契約承認臨時株主総会（承継会社）	平成27年4月28日
吸収分割効力発生日	平成27年6月30日（予定）

（注）本件吸収分割は、会社法第784条第3項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を経ることなく行う。

(2) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である本件分割準備会社を承継会社とする簡易吸収分割である。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社である本件分割準備会社は、普通株式95,100株を発行し、そのすべてを当社に対して割当て交付する。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割準備会社は、当社との間で締結した平成27年4月28日付けの吸収分割契約の定めに従い、当社が営む燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による本件分割準備会社への債務の承継はない。

(7) 債務履行の見込み

当社及び本件分割準備会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は想定されていないことから、本件吸収分割後における当社及び本件分割準備会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断する。

3. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

燃料輸送事業及び燃料トレーディング事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成27年3月期）

当社単体における 分割対象事業の売上高 (a)	当社単体の売上高 (b)	比率 (a/b)
—	6,633,706百万円	—

(3) 当社単体が分割する資産、負債の項目及び金額 (平成27年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	9,824百万円	固定負債	—
合計	9,824百万円	合計	—

4. 本件吸収分割後の分割会社の状況 (平成27年6月30日現在 (予定))

	分割会社
(1) 商号	東京電力株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 廣瀬 直己
(4) 事業内容	電気事業 (本件事業を除く) 等
(5) 資本金	1,400,975百万円
(6) 決算期	3月31日

5. 本件吸収分割後の承継会社の状況 (平成27年6月30日現在 (予定))

	承継会社
(1) 商号	東京電力燃料・火力発電事業分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐野 敏弘
(4) 事業内容	燃料・火力発電事業 等
(5) 資本金	245百万円
(6) 決算期	3月31日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,979,610	11,607,019
電気事業固定資産	7,220,015	7,221,027
水力発電設備	605,601	620,698
汽力発電設備	1,132,511	1,180,701
原子力発電設備	595,387	648,654
内燃力発電設備	14,567	7,850
新エネルギー等発電設備	12,728	12,181
送電設備	1,875,621	1,831,888
変電設備	748,914	719,669
配電設備	2,105,967	2,076,248
業務設備	127,214	122,063
貸付設備	1,500	1,070
附帯事業固定資産	39,693	38,065
事業外固定資産	1,636	1,442
固定資産仮勘定	851,162	714,570
建設仮勘定	850,331	712,701
除却仮勘定	830	1,869
核燃料	785,606	783,244
装荷核燃料	123,541	123,541
加工中等核燃料	662,065	659,703
投資その他の資産	3,081,496	2,848,668
長期投資	104,649	100,373
関係会社長期投資	651,444	646,937
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	961,910
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,101,844	926,079
長期前払費用	114,591	105,126
前払年金費用	93,400	109,486
貸倒引当金(貸方)	△1,349	△1,245
流動資産	2,390,232	2,120,590
現金及び預金	1,444,343	1,158,521
売掛金	499,044	513,804
諸未収入金	35,121	39,709
貯蔵品	221,779	202,663
前払金	1,960	2,631
前払費用	1,290	3,774
関係会社短期債権	13,665	27,100
雑流動資産	177,419	176,938
貸倒引当金(貸方)	△4,391	△4,552
合計	14,369,843	13,727,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,163,068	10,028,025
社債	3,801,462	3,463,009
長期借入金	2,846,951	2,578,712
長期未払債務	14,546	14,381
リース債務	841	660
関係会社長期債務	23,847	21,899
退職給付引当金	396,212	393,682
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	995,792
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	70,663
災害損失引当金	594,977	519,850
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,061,572
資産除去債務	708,921	734,259
雑固定負債	89,241	173,541
流動負債	1,971,582	2,035,947
1年以内に期限到来の固定負債	937,842	772,094
短期借入金	8,450	187,500
買掛金	336,673	290,510
未払金	127,470	116,911
未払費用	264,629	308,201
未払税金	80,035	114,561
預り金	3,023	3,509
関係会社短期債務	178,764	207,572
諸前受金	17,012	24,678
雑流動負債	17,680	10,406
特別法上の引当金	5,180	5,692
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,692
負債合計	13,139,830	12,069,664
株主資本	1,232,289	1,659,282
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,608
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	60	52
利益剰余金	△904,713	△477,699
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,073,821	△646,808
海外投資等損失準備金	359	369
特定災害防止準備金	94	111
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,150,276	△1,723,289
自己株式	△7,589	△7,601
評価・換算差額等	△2,276	△1,337
その他有価証券評価差額金	△2,276	△1,337
純資産合計	1,230,012	1,657,945
合計	14,369,843	13,727,610

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業収益	6,449,896	6,633,706
電気事業営業収益	6,315,568	6,497,627
電灯料	2,538,247	2,541,583
電力料	3,381,454	3,466,257
地帯間販売電力料	133,452	144,114
他社販売電力料	71,127	85,348
託送収益	61,108	72,440
事業者間精算収益	242	346
再エネ特措法交付金	74,577	129,483
電気事業雑収益	54,426	57,241
貸付設備収益	932	813
附帯事業営業収益	134,327	136,078
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,403	2,475
不動産賃貸事業営業収益	6,601	7,210
ガス供給事業営業収益	120,752	121,988
その他附帯事業営業収益	4,570	4,404
営業費用	6,297,912	6,354,796
電気事業営業費用	6,168,860	6,233,725
水力発電費	72,623	75,598
汽力発電費	3,201,783	2,951,513
原子力発電費	469,946	548,661
内燃力発電費	31,617	15,190
新エネルギー等発電費	1,185	1,152
地帯間購入電力料	223,578	203,782
他社購入電力料	721,827	799,658
送電費	302,372	331,463
変電費	143,432	132,041
配電費	396,823	490,624
販売費	132,757	144,238
貸付設備費	748	721
一般管理費	214,234	202,320
再エネ特措法納付金	82,203	164,206
電源開発促進税	105,766	103,294
事業税	68,652	69,382
電力費振替勘定(貸方)	△694	△124
附帯事業営業費用	129,051	121,071
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,732	1,595
不動産賃貸事業営業費用	3,588	3,352
ガス供給事業営業費用	120,382	112,671
その他附帯事業営業費用	3,348	3,450
営業利益	151,984	278,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業外収益	40,149	43,771
財務収益	26,933	32,383
受取配当金	9,663	15,383
受取利息	17,269	17,000
事業外収益	13,215	11,387
雑収益	13,215	11,387
営業外費用	148,900	155,319
財務費用	113,119	99,047
支払利息	113,058	99,009
株式交付費	0	0
社債発行費	60	37
事業外費用	35,780	56,271
固定資産売却損	2,801	99
為替差損	3,917	35,604
雑損失	29,062	20,567
当期経常収益合計	6,490,045	6,677,477
当期経常費用合計	6,446,812	6,510,115
当期経常利益	43,233	167,362
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	399	511
原子力発電工事償却準備金引当	399	511
特別利益	1,818,379	883,655
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,665,765	868,535
固定資産売却益	101,982	15,120
有価証券売却益	18,591	—
災害損失引当金戻入額	32,039	—
特別損失	1,462,243	616,258
災害特別損失	26,749	—
原子力損害賠償費	1,395,643	595,940
福島第一5・6号機廃止損失	39,849	—
使用済燃料中間貯蔵関連損失	—	20,318
税引前当期純利益	398,970	434,247
法人税、住民税及び事業税	65	7,233
法人税等合計	65	7,233
当期純利益	398,905	427,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	その他利益剰余金		
						特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,400,975	743,555	65	169,108	397	94	1,076,000	△2,549,219
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	△37	-	-	37
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	398,905
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△5	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△5	-	△37	-	-	398,943
当期末残高	1,400,975	743,555	60	169,108	359	94	1,076,000	△2,150,276

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,565	833,413	△1,664	831,749
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	398,905	-	398,905
自己株式の取得	△31	△31	-	△31
自己株式の処分	6	1	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△611	△611
当期変動額合計	△24	398,875	△611	398,263
当期末残高	△7,589	1,232,289	△2,276	1,230,012

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,400,975	743,555	60	169,108	359	94	1,076,000	△2,150,276
当期変動額								
海外投資等損失準備金の積立	-	-	-	-	10	-	-	△10
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	16	-	△16
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	427,013
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△7	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△7	-	10	16	-	426,987
当期末残高	1,400,975	743,555	52	169,108	369	111	1,076,000	△1,723,289

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,589	1,232,289	△2,276	1,230,012
当期変動額				
海外投資等損失準備金の積立	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	427,013	-	427,013
自己株式の取得	△21	△21	-	△21
自己株式の処分	9	1	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	938	938
当期変動額合計	△12	426,993	938	427,932
当期末残高	△7,601	1,659,282	△1,337	1,657,945

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、添付の「役員人事」をご参照ください。

生産・販売の状況（電気事業）

生産の状況

発電電力量

(単位：百万kWh)

	26年度	25年度	前年比 (%)
水 力	11,429	11,350	100.7%
火 力	211,791	225,588	93.9%
原 子 力	—	—	—
新エネルギー等	49	50	99.4%
連結会社計	223,269	236,988	94.2%
他社受電	54,032	50,845	106.3%
	△5,485	△4,845	113.2%
融通	14,399	15,880	90.7%
	△7,787	△7,845	99.3%
揚 水	△1,333	△2,660	50.1%
計	277,095	288,363	96.1%

- (注) 1. 水力には、連結子会社 東京発電㈱からの受電電力量を含む。
2. 他社受電及び融通の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

	26年度	25年度	前年比 (%)
電 灯	90,683	94,567	95.9%
電 力	9,865	10,516	93.8%
特定規模需要	156,504	161,610	96.8%
計	257,052	266,692	96.4%

電気料収入

(単位：億円)

	26年度	25年度	前年比 (%)
電 灯	25,415	25,382	100.1%
電 力	34,662	33,814	102.5%
計	60,078	59,197	101.5%

- (注) 1. 電力には特定規模需要を含む。
2. 億円未満を切り捨てて表示している。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目	26年度 (A) (億円)	25年度 (B) (億円)	比 較	
			(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
(売 上 高)	(66,337)	(64,498)	(1,838)	(102.8)
経常収益				
電 灯 料	25,415	25,382	33	100.1
電 力 料	34,662	33,814	848	102.5
小 計	60,078	59,197	881	101.5
そ の 他	6,696	5,703	992	117.4
計	66,774	64,900	1,874	102.9
経常費用				
人 件 費	3,550	3,559	△8	99.7
燃 料 費	26,509	29,152	△2,643	90.9
修 繕 費	3,782	2,638	1,143	143.3
減 価 償 却 費	6,055	6,256	△200	96.8
購 入 電 力 料	10,034	9,454	580	106.1
支 払 利 息	990	1,130	△140	87.6
租 税 公 課	3,176	3,166	9	100.3
原子力バックエンド費用	711	689	22	103.3
そ の 他	10,289	8,419	1,869	122.2
計	65,101	64,468	633	101.0
(営 業 損 益)	(2,789)	(1,519)	(1,269)	(183.5)
経 常 損 益	1,673	432	1,241	387.1
原子力発電工事償却準備金	5	3	1	128.2
特 別 利 益	8,836	18,183	△9,347	48.6
特 別 損 失	6,162	14,622	△8,459	42.1
税 引 前 当 期 純 損 益	4,342	3,989	352	108.8
法 人 税 等	72	0	71	—
当 期 純 損 益	4,270	3,989	281	107.0

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項 目		26年度	25年度	前年比 (%)
消 費 量	石 炭 (千 t)	7,534	7,758	97.1
	重 油 (千 k l)	2,521	4,976	50.7
	原 油 (千 k l)	578	1,847	31.3
	L N G (千 t)	23,486	23,779	98.8
	L P G (千 t)	331	642	51.6
消 費 単 価	石 炭 (円 / t)	11,200	11,716	95.6
	重 油 (円 / k l)	75,300	78,628	95.8
	原 油 (円 / k l)	73,331	76,383	96.0
	L N G (円 / t)	88,762	87,988	100.9
	L P G (円 / t)	97,725	96,260	101.5
燃 料 費	石 炭 (百万円)	84,388	90,898	92.8
	重 油 (百万円)	189,819	391,231	48.5
	原 油 (百万円)	42,368	141,099	30.0
	L N G (百万円)	2,084,702	2,092,251	99.6
	L P G (百万円)	32,380	61,787	52.4

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。

参考：燃料費への影響額 (年間)

(億円)

	26年度	25年度	差引
・為替レート (1円/ドル)	約 230	約 280	約△ 50
・CIF価格 (1ドル/バーレル)	約 230	約 240	約△ 10
・原子力設備利用率 (1%)	—	—	—

発 電 設 備

項 目		水力	火力	原子力	新エネルギー 一等	計
27 年 3 月 末	最大出力 (千kW)	9,857	43,555	12,612	33	66,057
	構成比 (%)	14.9%	65.9%	19.1%	0.1%	100.0%
	発電電力量 (百万kWh)	10,531	211,791	—	49	222,371
	構成比 (%)	4.7%	95.2%	—	0.0%	100.0%
26 年 9 月 末	最大出力 (千kW)	9,856	43,643	12,612	33	66,144
	構成比 (%)	14.9%	66.0%	19.1%	0.1%	100.0%
	発電電力量 (百万kWh)	6,468	102,590	—	28	109,086
	構成比 (%)	5.9%	94.0%	—	0.0%	100.0%
26 年 3 月 末	最大出力 (千kW)	9,456	42,945	12,612	33	65,046
	構成比 (%)	14.5%	66.0%	19.4%	0.1%	100.0%
	発電電力量 (百万kWh)	10,557	225,588	—	50	236,195
	構成比 (%)	4.5%	95.5%	—	0.0%	100.0%

- (注) 1. 自社のみ。
2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

特別利益の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	8,685億円
○固定資産売却益	151億円
合 計	8,836億円

特別損失の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	5,959億円
○使用済燃料中間貯蔵関連損失	203億円
合 計	6,162億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成27年3月26日 申請時点の累計額	平成25年12月27日 申請時点の累計額	平成27年3月期
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 5兆6,573億円	(B) 4兆7,888億円	(A) - (B) 8,685億円

	平成27年3月期末 の累計額	平成26年3月期末 の累計額	平成27年3月期
原子力損害賠償費	(C) 5兆6,784億円	(D) 5兆825億円	(C) - (D) 5,959億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成27年3月期末時点の未申請額)	(C) - (A) 211億円
---------------------------------------	--------------------

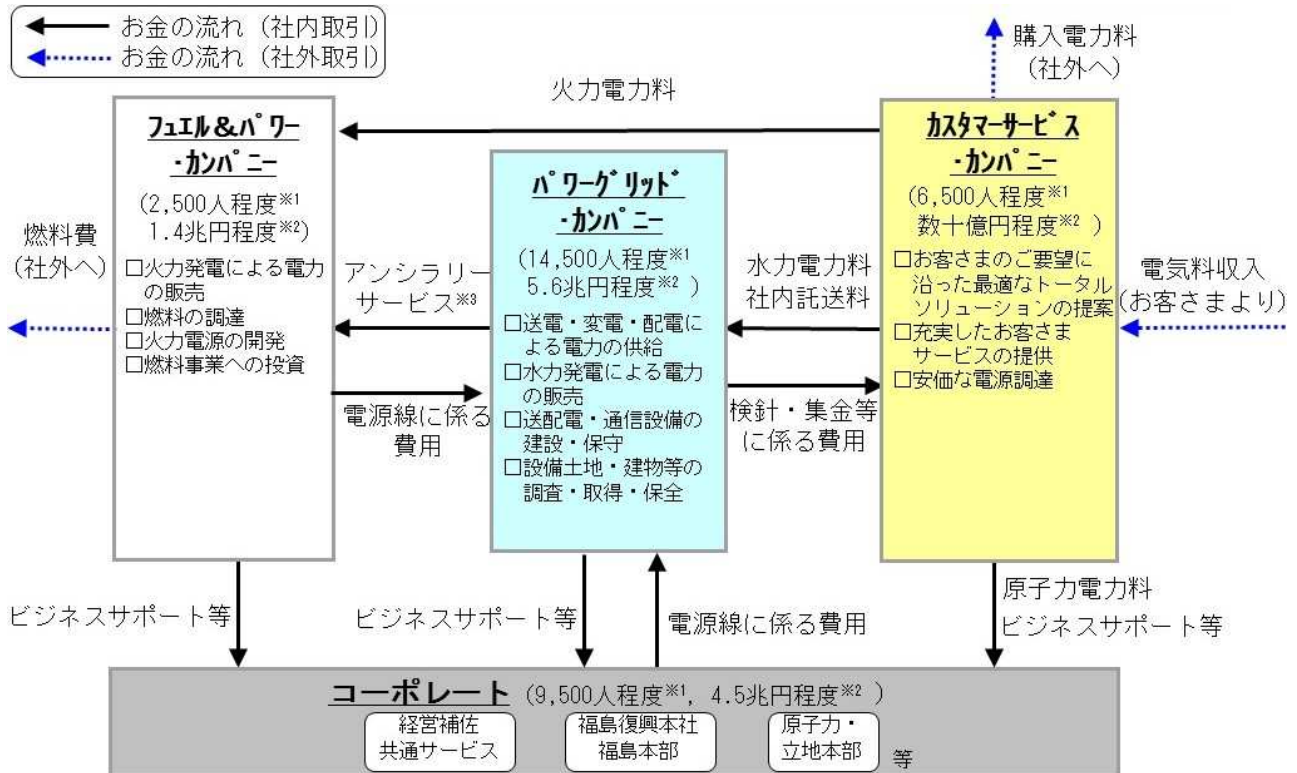
平成26年度 カンパニー等の収支 (単独)

(億円)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	320	1,024	64,860	131	66,337
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	33,477	15,061	2,077	2,760	—
計	33,797	16,086	66,937	2,892	—
営業利益又は損失 (△)	3,536	1,229	3,471	△5,448	2,789

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引 (単独)



※1: 平成27年3月末従業員数

※2: 平成27年3月末資産規模 (固定資産勘定)

※3: お客さまにお届けする電気の品質 (周波数や電圧) を一定に保つこと